# 1 公共交通活性化の取り組み

生活交通の存続が危機に瀕している地域において、地域の特性・実情に最適な移動手段の確保 や、公共交通のバリアフリー化等を一体的に支援する施策である「地域公共交通確保維持改善事業」について、以下のとおり取り組んだ。

## (1) 陸上交通の確保維持・活性化

平成18年の改正道路運送法の施行以降、地域のニーズに応じたコミュニティバス、乗合タクシー、市町村バス、NPO等によるボランティア有償運送など、多様な形態の運送サービスが導入されるようになった。これらの運送サービスの導入にあたっては、地方公共団体が主体的となって設置する地域公共交通会議等において「地域交通のあり方」を検討し、運送の実施を協議しており、神戸運輸監理部では当該地域公共交通会議等に積極的に出席し、許認可等の相談のみならず生活交通路線の確保について地域の状況に即した施策・対処方法の助言を行っている。

令和元年度においては、38機関で開催された地域公共交通会議・地域公共交通確保維持改善協議会等(延べ86回開催)に出席し、各自治体及び事業者に対する「地域間幹線系統」や「地域内フィーダー系統」の要件についての説明のみならず、地方バス路線等への支援制度の対応など踏み込んだ助言を行うとともに、兵庫県交通政策課とも連携をとり、きめ細かな情報を各自治体等へ展開した。また、「地域公共交通バリア解消促進等事業」「地域公共交通調査事業」では、相談等を受けている自治体や事業者へ積極的に情報を展開し、的確な判断が出来るよう事業の推進を図った。

#### (2) 海上交通の確保維持・活性化

離島航路整備法による補助航路である沼島航路については、沼島航路確保維持改善協議会が令和元年度中に計2回開催され、沼島航路の利用実態や島民の意向なども踏まえた航路の活性化と効率化及び利用者の利便性向上等について協議した。同協議会による令和元年度離島航路確保維持計画は、同年6月26日に変更計画を策定、同年9月30日に国土交通大臣により認定された。

なお、沼島航路に係る確保維持改善事業については、前述の協議会から航路確保維持改善事業に対する自己評価結果の報告を受け、令和2年2月18日に学識経験者等の有識者からなる 第三者評価委員会において二次評価を行った。

#### (3) 地域公共交通確保維持・活性化に係る調査事業

令和元年度地域公共交通フォローアップ調査(直轄調査)として「家島諸島における交流人口拡大による航路確保・維持に関する調査」を実施した。

家島諸島では、家島諸島住民の日常生活や家島諸島への業務や観光などの活動に資するため、 総企 - 1 - 姫路~家島(2事業者)、姫路~坊勢島(2事業者)、家島~坊勢島(1事業者)に定期航路が 運航されている。

家島諸島の島民にとって家島諸島航路は必要不可欠な航路であるが、島民の少子高齢化・人口減少による利用者数の減少が続いている。今後さらなる利用者の減少が予想される中、将来的に航路を安定的に確保・維持するためには、地域を活性化し家島諸島での人口の定着を図るほか、観光振興等による交流人口の拡大を図ることが喫緊の課題である。

本調査では家島諸島航路の活性化を図るため、姫路市及び地域関係者と連携し、観光振興等による交流人口の拡大に向けた課題やその解決策の検討を行い、関係者が取り組む方策を提言してとりまとめた。

## 2 観光振興の取り組み

## (1) 神戸における着地型観光の推進

「みなとまち神戸」の魅力を磨き上げ、観光客等の集客促進・消費拡大を目的として、神戸港エリアの官民が一体となって、地域の活性化に取り組んでいる「YOKOSO みなとまち神戸コンソーシアム」(事務局:神戸運輸監理部)では、令和元年8月26日(月)に令和元年度の総会を開催し、当該年度の活動方針を決定した。

また、令和元年10月2日(水)と令和元年12月18日(水)に「みなとまち神戸ソリューションWG」を開催し、ラグビーワールドカップ日本大会の開催を契機とした、みなとまち神戸エリアにおけるナイトタイムエコノミー推進事業として、既存のナイトタイムコンテンツを収集し「みなとまち神戸ナイトタイムコンテンツ一覧」にとりまとめ、WG構成員間で情報共有を行った。さらに、公式 Facebook「みなとまち神戸ロマンチックすくえあ」を活用し、ラグビーワールドカップ開催期間中、「みなとまち神戸ナイトタイムコンテンツ一覧」に掲載されているコンテンツ情報を投稿した。

## (2) 瀬戸内海観光連携推進会議による瀬戸内海の観光活性化

「瀬戸内海観光連携推進会議」は、瀬戸内海地域の観光活性化を目的に平成23年7月に設立された組織で、近畿運輸局、神戸運輸監理部、中国運輸局、四国運輸局、九州運輸局で構成されている。

令和元年度の事業としては、令和元年11月12日、福岡県北九州市門司港の阪九フェリー「ひびき」船内において5地方運輸局等の長が出席して瀬戸内海地域における観光等の現状について情報共有する「瀬戸内海観光連携推進会議」を開催するとともに、令和元年12月5日、福岡県福岡市において、瀬戸内海地域へのクルーズ客船の誘致推進を目指す「瀬戸内クルーズセミナー」を開催した。

また、寄港地のセールスポイント等を掲載した「瀬戸内クルーズ寄港地紹介マップ」について、海外船社等へのアピールを図るべく日本語及び英語版を作成し、近畿運輸局の HP にて掲総企・2・

載している。

# (3) 観光振興・地域づくりに係る調査事業

令和元年度の「観光地域動向調査」として、「神戸みなとエリアのナイトタイムエコノミー推進による地域と観光船事業の活性化に関する調査」を実施した。

神戸市においては、観光客の誘客と観光消費拡大を目的に「ナイトタイムエコノミー」を推進し、様々な取り組みを行っているが、みなとエリアが魅力ある観光資源として十分活用されていない。

また、神戸みなとエリアの代表的な観光コンテンツの一つである観光船は、様々な趣向を凝らしたイベントを企画する等の取り組みを行っているものの、観光船の利用者数は近年ほぼ横ばいで推移している。

このような状況を踏まえ、本調査では、みなとエリアの親水・賑わい空間と市街地の観光資源との回遊性を向上させ、同エリアにおける魅力的なナイトライフの創出と観光船の利用者の増加を図るための課題やその解決策の検討を行い、関係者が取り組む方策を提言してとりまとめた。